

# 平成18年3月期 中間決算短信(非連結)



平成17年11月8日

上場会社名 テクマトリックス株式会社  
コード番号 3762

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techmatrix.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ責任者 役職名 取締役企画部長

氏名 由利 孝  
氏名 久門 耕治  
TEL (03)5792-8600

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 ITX株式会社(コード:2725)ほか2社 親会社等における当社の議決権所有比率 31.95%

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,580	(27.3)	274	(65.1)	258	(64.4)
16年9月中間期	2,813	(-)	166	(-)	156	(-)
17年3月期	6,596		557		490	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	84	(△15.1)	1,392	06	1,350	77
16年9月中間期	100	(-)	3,862	58	-	-
17年3月期	279		10,505	80	10,328	09

- (注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数 17年9月中間期 61,040株 16年9月中間期 25,920株 17年3月期 26,582株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ⑤ 当社は17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,320	3,051	57.4	49,984	47
16年9月中間期	3,646	1,793	49.2	69,203	71
17年3月期	5,045	2,962	58.7	97,064	85

- (注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 61,040株 16年9月中間期 25,920株 17年3月期 30,520株  
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株  
 ③ 当社は平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	523	△302	—	1,741
16年9月中間期	511	△59	—	1,034
17年3月期	471	△112	579	1,520

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	8,000	660	300	—	—

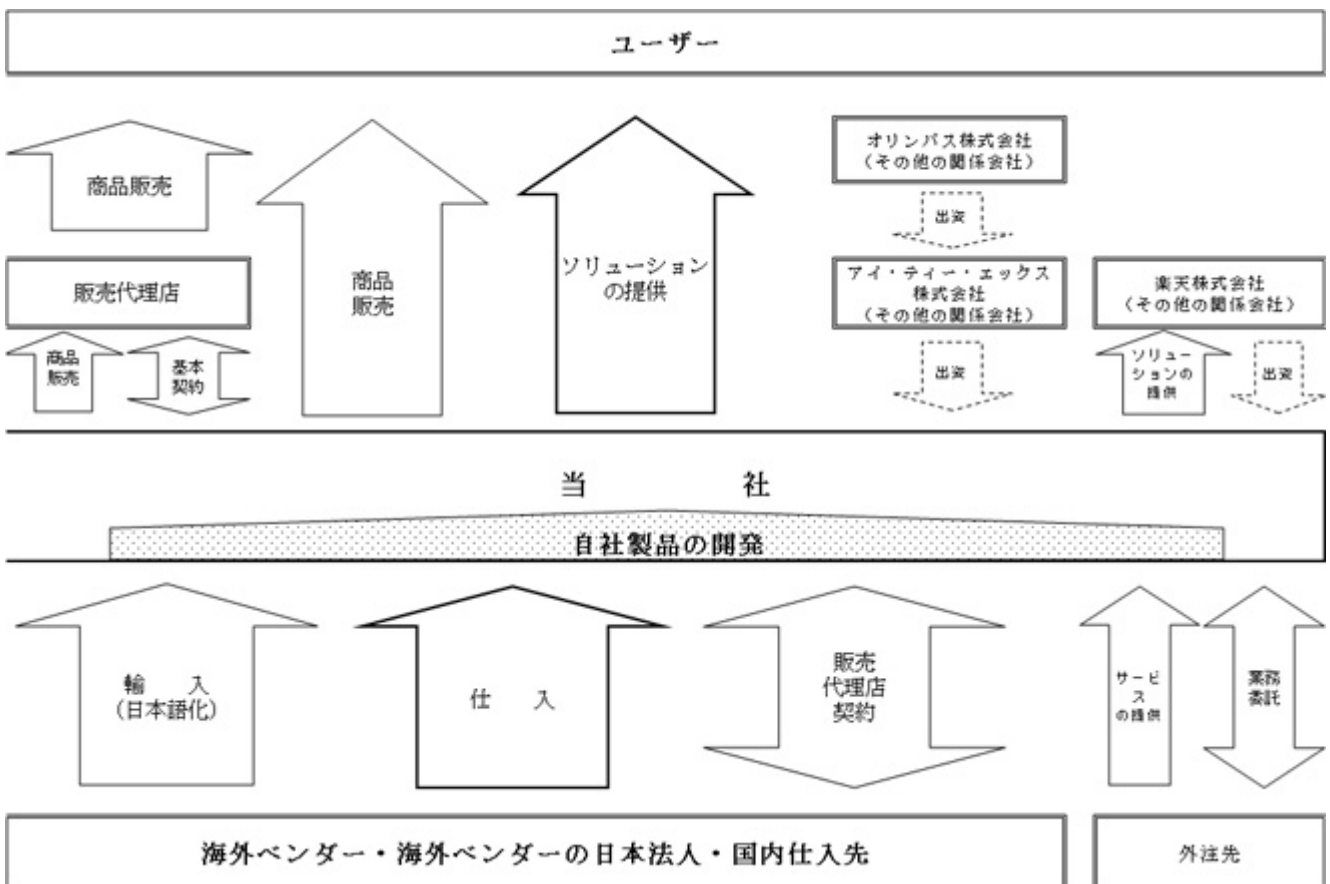
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,914円81銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

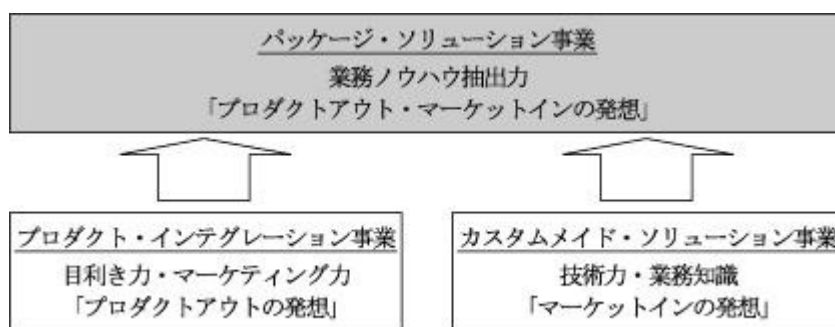
## 1. 企業集団の状況

当社はIT関連ソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売、コンサルティング、ソフト開発及び保守を主たる事業とする、ITシステム・コンサルティング企業です。

当社は、米国を中心とする海外ベンダー及びその日本法人等から販売代理権を取得することにより最先端商品を調達しております。商品の販売経路には、顧客（ユーザー）に対する直接販売と販売代理店経由の販売があります。当社では、技術部門所属のエンジニアが全従業員の約三分の二を占めており、商品を顧客（ユーザー）のニーズに合致した最適ソリューションに組み上げて提供しております。さらに顧客企業のニーズに合わせたシステム・インテグレーションの提供や当社独自のパッケージ製品を自社開発しています。事業の系統図は次の通りであります。



当社のビジネスは、（１）米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、（２）楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、（３）医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキュベーション機能として作用しています。

また、当社では各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社事業の基本方針としています。

#### (1)プロダクト・インテグレーション事業 (次の三分野で構成)

① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。

② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やI SMS取得支援等のリスク・マネジメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。

③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

#### (2)カスタムメイド・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

① カスタマー・ソリューション分野では、主にインターネット等の新しいチャネルを活用したサービス企業を中心に、J2EEに準拠したJava言語による開発を行っており、受託するシステムのカテゴリーは、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。

② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

#### (3)パッケージ・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポート

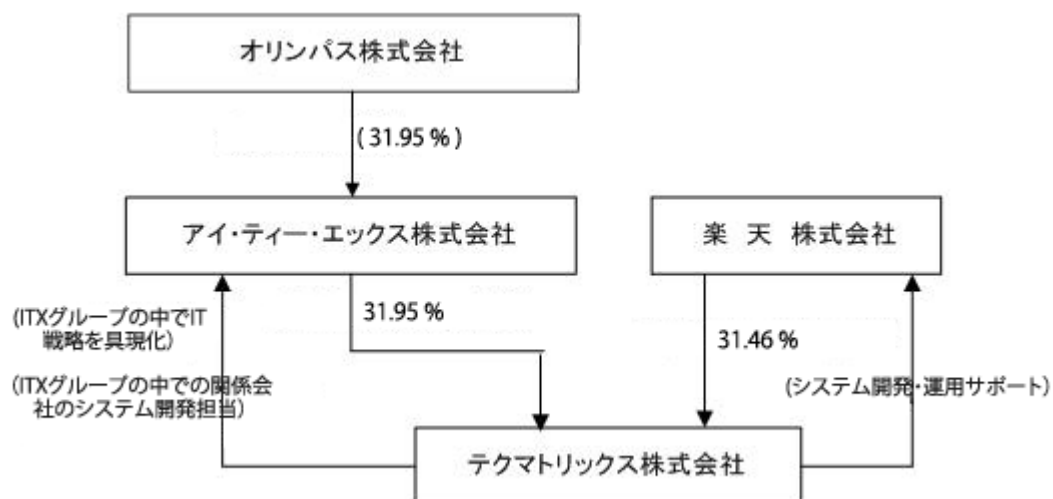
ト・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアとなっています。また、地域中核病院や医師会と連携し、地域医療連携システムの開発・販売を行っています。

② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、Web、FAX等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアを誇っています。また、上記インバウンドのシステムに留まらず、アウトバウンド用のシステムや、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) オリンパス株式会社	東京都渋谷区	48,331	映像・医療・ライフサイエンス 産業及びその他製品販売	(31.95)	製品販売等
(その他の関係会社) アイ・ティー・エックス 株式会社	東京都千代田区	20,456	投資育成事業及び機器 販売・サービス	31.95	コンサルティングの提供 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都港区	54,097	総合インターネット サービス事業	31.46	システム開発の受託等 役員の兼任 2名

- (注) 1 議決権の被所有者割合欄の( )内は間接所有割合であります。  
 2 オリンパス株式会社、アイ・ティー・エックス株式会社及び楽天株式会社は、いずれも有価証券報告書提出会社であります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、事業モデルの特徴を「セミテラーメイド・ソリューション」と名付け、物販中心のビジネスモデルや労働集約的な受託開発のビジネスモデルを超越するものと位置付けております。これは当社が蓄積した業界知識や業務ノウハウを雛型化（パッケージ化）、あるいはメニュー化した上で顧客に提供することにより、高い顧客満足度とサービス品質を実現するものです。また、当社にとりましても、より高い収益性を実現することが可能になります。

「セミテラーメイド・ソリューション」を展開することにより収益の増大をはかり、結果として株主価値の向上を強く推し進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けておりますが、株主への長期的な利益還元を実現するため、現状では内部留保を充実し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。利益配分に関する基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存です。

当中間期におきましては、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し、配当実施は見送りました。具体的な内部留保資金の使途としましては、人員の増強や製品開発に伴う先行投資に充当する予定ですが、それに加えM&Aを含めた戦略的な資本提携にも活用すべく、積極的に検討を進めております。

### (3) 目標とする経営指標

当社が経営の最重要課題のひとつと掲げる株主価値の向上のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、限界利益率の高いパッケージ・ソリューション事業を牽引役として、売上高営業利益率の向上を目指しております。

また、当社のビジネスモデルにおいては、事業投資の大部分を人件費が占めていることから、投下人件費に対する付加価値の大きさをはかる指標として、売上総利益投下人件費率を重視しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当中間期は中期3ヵ年経営計画の折り返し地点にあたります。中期計画においては、売上高を20%以上継続成長させることを前提としており、第22期（平成18年3月期）で8,000百万円、また最終年度となる第23期（平成19年3月期）では10,000百万円の売上を目標としております。また当社が重視する売上高営業利益率については、最終年度の第23期（平成19年3月期）において10%の達成を目標としております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下の通りです。

① 収益の平準化

当社の収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月中旬期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中や不測の事態等により売上が翌期にずれのいわゆる期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

1. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
2. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
3. 継続的な保守サービスの受注により安定的な収益の計上を行う。

② 技術者の確保と生産性の向上（コスト削減・品質向上・納期遵守）

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず通年採用を積極的に行っていく必要があります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室（Project Management Office）を中心に、(a)開発効率の向上（コスト削減）、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 事業展開の加速

当社が重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置などシェア拡大に努めていますが、そのスピードを更に加速させることが課題となっております。またプロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業では、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値の増大・最大化を図るために、経営と業務執行の透明性の確保ならびに責任を明確化すること、さらには規律を高め法令遵守を徹底させることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 取締役会、業務執行会議

・取締役会

当社では、経営と業務執行を分離し責任を明確化することを目的に、平成16年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は、社外取締役2名を含む5名で構成され、迅速な意思決定を行える体制となっております。取締役会は、月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

・業務執行会議

代表取締役社長（最高執行役員を兼務）が諮問する機関として業務執行会議を設置し、月1回の定例業務執行会議と必要に応じ適宜臨時業務執行会議を開催しております。常勤取締役と執行役員を主たるメンバーとして経営上の重要な課題等につき意見交換を行い、取締役会及び代表取締役社長に対し意見の具申を行っております。

② 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役会は月1回定例監査役会を開催しており、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、経営に対する監視を行っております。

③ 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置を取っております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員、業務執行社員：沖 恒弘、柿沼 幸二

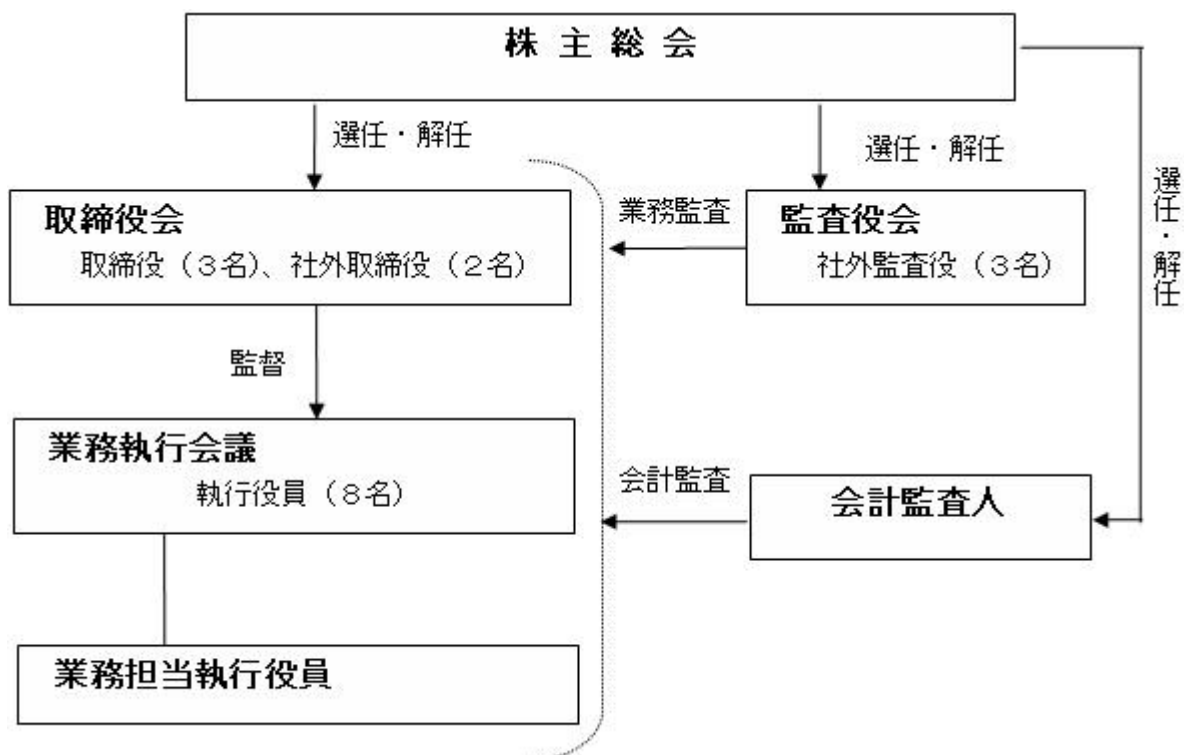
・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 3名



#### ④ 内部監査

社長直轄の組織として内部監査室を設置し、全部門を対象に会計監査と業務監査を計画的に実施しております。また会計監査人監査及び監査役監査と連携を深めることで、監査機能の充実を図っております。



(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役の松岡修氏と社外監査役小塩勇氏はアイ・ティー・エックス株式会社の社員であり、同社は当社の関係会社（その他の関係会社）であります。当社とアイ・ティー・エックス株式会社との間には5,000千円の営業取引がありますが、一般の取引条件と同様であり特に問題はございません。

また、社外取締役の松崎良太氏と社外監査役の高山健氏はそれぞれ楽天株式会社の執行役員と取締役であり、同社は当社の関係会社（その他の関係会社）であります。当社と楽天株式会社との間には264,432千円の営業取引がありますが、一般の取引条件と同様であり特に問題はございません。

## (7) 親会社等に関する事項

### ① 親会社等の商号等

当社の親会社等の商号等は以下のとおりです。

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社が発行する株券が 上場されている証券取引所等
オリンパス株式会社	その他の関係会社	(31.95)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
アイ・ティー・エックス株式会社	その他の関係会社	31.95	ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場
楽天株式会社	その他の関係会社	31.46	ジャスダック証券取引所

(注) 1 議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合です。

2 上記の他にUFJつばさ証券株式会社が20.48%の議決権を所有しております。

3 UFJつばさ証券株式会社は、平成17年10月1日付けで三菱証券株式会社と合併し、三菱UFJ証券株式会社となりました。

### ② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

当社の親会社等のうち、アイ・ティー・エックス株式会社は当社の議決権の31.95%を直接所有する筆頭株主であり、当社に与える影響が最も大きいと考えられます。

### ③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は、アイ・ティー・エックス・グループにおけるのネットワーク&テクノロジー事業の中核会社であり、グループのIT戦略を具現化する事業会社の1社です。また、いくつかのアイ・ティー・エックス・グループ会社に対しては、システム開発及びネットワーク・システムやセキュリティ・システムの構築を行っております。アイ・ティー・エックス・グループならびにオリンパス・グループにおいて当社と同様の事業を営む会社はなく、事業上の制約は受けておりません。

当社の取締役会は、5名の取締役のうち3名が常勤取締役、1名がアイ・ティー・エックス株式会社よりの社外取締役、もう1名が楽天株式会社よりの社外取締役で構成されており、経営面においても独立性は確保されております。

親会社等及びそのグループ会社とは、通常取引関係はありますが、依存度の高い会社は存在せず、また金銭等の貸借関係ならびに保証・被保証等はありません。

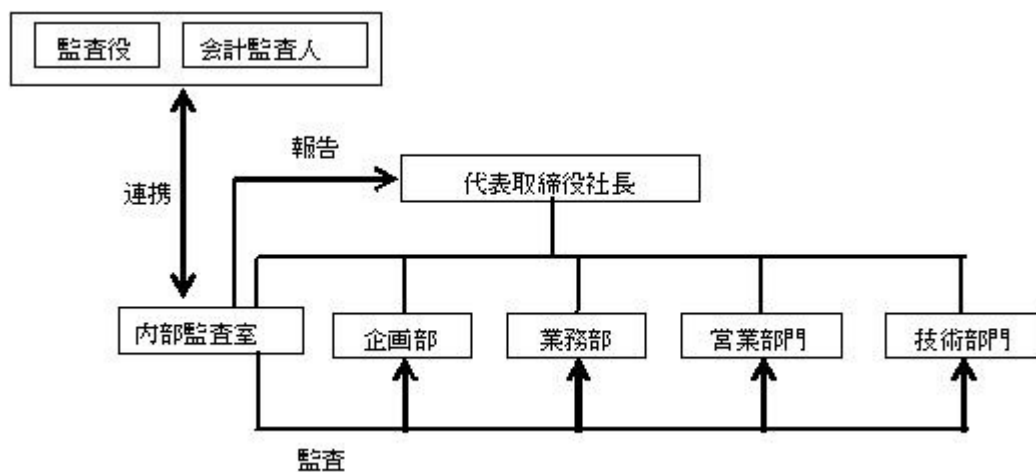
### ④ 親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
オリンパス株式会社	—	製品の販売等	製品の販売等	14	売掛金	11
アイ・ティー・エックス株式会社	兼任 2名	コンサルティングの提供	コンサルティングの提供	5	—	—
楽天株式会社	兼任 2名	システム開発の受託等	システム開発の受託等	264	売掛金	26

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の組織である内部監査室の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査室は、監査役や会計監査人との連携のもとに、計画的に業務監査、及び臨時の監査を実施することで、内部牽制組織として機能しております。

当社の管理組織図は以下のとおりです。



(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間における企業のIT関連投資は堅調で、顧客からの引合い件数は増加しております。ITシステムが経営とは切っても切り離せないものになっている昨今、市場での企業間競争を勝ち抜くためにも、各企業はIT投資に対する手を緩めるわけにはいかない状況にあります。一方、ITサービス産業においては、オフショア開発の進展による値下げ圧力の高まりという構造的な問題を抱えており、下請け構造に甘んじる会社や、他社との差別化が図れない会社は、市場拡大局面にあっても非常に厳しい経営を余儀なくされています。当社はIT投資に旺盛な市場セグメントを見極めると共に、自己付加価値の向上に努め、技術力による差別化をし、総合力の発揮に注力してまいりました。また、下請け構造を否定し、顧客との直接取引を重視することにより、顧客のニーズの把握と利益率の向上に注力してまいりました。

こうした結果、当中間会計期間の売上高は35億80百万円となり、前年同期比27.3%の増加となりました。

プロダクト・インテグレーション事業は、各戦略商材の販売が好調に推移した結果、売上は前年同期比37.5%増の19億31百万円となりました。IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では負荷分散装置等の販売が引続き好調に推移しております。特にインテグレーション案件が増加しており、オンライン証券向けをはじめとした成功事例の横展開が奏功しております。セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システムのビジネスが堅調に推移したことに加え、不正侵入防御システムなどの新規商材も本格的に売上に貢献し始めました。ソフトウェア品質保証分野では、前中間会計期間と比較して大型案件の受注は減少したものの、全体の受注件数は大幅に増加しており、当社の提供するソリューションの顧客層は順調に拡大しております。

カスタムメイド・ソリューション事業の売上は、前年同期比18.8%増の8億79百万円となりました。カスタマー・ソリューション分野では、株主である楽天株式会社やリスクモンスター株式会社を始めとする既存顧客との取引が堅調に推移しました。金融ソリューション分野においても、既存取引先の金融機関からの受注が堅調に推移しました。

パッケージ・ソリューション事業の売上は、前年同期比15.1%増の7億69百万円となりました。医療ソリューション分野では、当中間会計期間においても18病院よりの新規受注を獲得しており、受注面においては堅調ですが、売上面は若干の遅れが出ております。CRM分野は、テレマーケティング会社に加え、交換機ベンダーとの協業スキームが進捗し、大幅に受注が増加しました。

売上総利益は前年同期比22.6%増の11億61百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、好調な受注を背景に技術要員の稼働率が上がったこと、並びに営業をはじめとした経営効率の改善により、8億86百万円と、前年同期比13.5%の増加に留まりました。この結果、営業利益は2億74百万円と、前年同期比65.1%の増加となりました。また、売上高営業利益率も前年同期の5.9%から7.7%に改善しました。

営業外費用では、一部の在庫商品の評価損15百万円をはじめ、計18百万円を計上しました。この結果、経常利益は前年同期比64.4%増の2億58百万円となりました。

特別損失として、本社移転に伴う諸費用として1億2百万円を計上したことにより、税引前当期純利益は1億56百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は84百万円となりました。

## (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上と、前会計年度末の売上に伴う売掛金の回収が進んだことにより、5億23百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う敷金2億41百万円の支払い等により、3億2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローはありません。これにより現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ2億21百万円増加し、17億41百万円となりました。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	48.1	46.0	49.2	58.7	57.4
時価ベース株主資本比率(%)	—	—	—	307.3	283.4
債務償還年数(年)	—	20.8	0.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.8	148.5	82.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を対象としております。

4. 平成17年3月期の中間期以前の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 平成17年3月期の期末及び平成18年3月期の中間の債務償還年数は、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

6. 平成18年3月期の中間のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため、記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信の提出日現在において当社が判断したものです。

#### ① 海外ベンダーとの取引について

当社の取扱商品には、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当中間会計期間において4割程度含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社の事業戦略上、当社の仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社が従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社では、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社の主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

#### ② 取扱商品の競争力について

当社の取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社では認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社もしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社事業の競争力が低下する可能性があります。

#### ③ 当社の競争力について

当社は、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社が先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社の競争力が低下する可能性があります。また、景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

#### ④ 為替変動による影響について

当社の取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで決済しております。当社は為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑤ 在庫について

当社では、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑥ 受託開発案件の採算について

当社がカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、不適切なプロジェクトの見積り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

#### (4) 通期の見通し

下期につきましても引続き良好な受注環境が続くものと思われます。一方、受注拡大により技術部門、営業部門ともリソースが逼迫しており、下期においても人材の補強を積極的に行う予定です。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高80億円、経常利益6億60百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

## 4. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,034,735		1,741,270		1,520,147	
2 受取手形		801		68,669		76,706	
3 売掛金		1,161,136		1,633,739		1,999,561	
4 たな卸資産		148,125		159,497		156,415	
5 前払保守料		236,966		379,073		224,505	
6 その他		161,534		309,475		170,223	
貸倒引当金		△ 1,278		△ 2,004		△ 2,285	
流動資産合計		2,742,020	75.2	4,289,721	80.6	4,145,275	82.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		37,364		24,422		36,657	
(2) 工具器具及び備品		86,270		90,267		96,354	
有形固定資産合計		123,635	3.4	114,689	2.2	133,011	2.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		272,023		254,317		301,495	
(2) その他		72,286		65,705		18,846	
無形固定資産合計		344,310	9.4	320,023	6.0	320,341	6.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		127,140		132,554		126,380	
(2) 敷金・保証金		141,337		263,275		141,337	
(3) その他		170,050		201,668		180,442	
貸倒引当金		△ 1,699		△ 1,699		△ 1,699	
投資その他の資産 合計		436,829	12.0	595,799	11.2	446,461	8.9
固定資産合計		904,775	24.8	1,030,512	19.4	899,814	17.8
資産合計		3,646,795	100.0	5,320,234	100.0	5,045,089	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		392,698		717,866		748,801		
2		410,000		—		—		
3		75,825		84,693		185,288		
4		93,573		107,569		96,879		
5		506,435		821,436		493,373		
6	※2	176,773		302,225		339,156		
			1,655,305	45.4	2,033,790	38.2	1,863,500	36.9
II		固定負債						
1		182,521		214,832		199,901		
2		15,208		20,559		19,269		
			197,729	5.4	235,391	4.4	219,170	4.4
			1,853,035	50.8	2,269,181	42.6	2,082,670	41.3
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1		772,800		1,371,030		1,371,030		
			772,800	21.2	1,371,030	25.8	1,371,030	27.2
III		利益剰余金						
1		3,204		3,204		3,204		
2		146,956		411,070		326,098		
			150,160	4.1	414,274	7.8	329,303	6.5
IV		その他有価証券 評価差額金						
			△ 2,000	△ 0.0	1,947	0.0	△ 1,714	△ 0.0
			1,793,760	49.2	3,051,052	57.4	2,962,419	58.7
			3,646,795	100.0	5,320,234	100.0	5,045,089	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,813,254	100.0		3,580,502	100.0		6,596,516	100.0
II 売上原価			1,865,761	66.3		2,419,219	67.6		4,396,917	66.6
売上総利益			947,493	33.7		1,161,283	32.4		2,199,599	33.4
III 販売費及び一般管理費			780,943	27.8		886,299	24.7		1,641,971	24.9
営業利益			166,549	5.9		274,984	7.7		557,628	8.5
IV 営業外収益	※1		1,664	0.1		1,494	0.0		3,397	0.0
V 営業外費用	※2		11,254	0.4		18,422	0.5		70,644	1.1
経常利益			156,959	5.6		258,056	7.2		490,381	7.4
VI 特別利益			707	0.0		280	0.0		—	
VII 特別損失	※3		2,284	0.1		102,306	2.8		8,485	0.1
税引前中間(当期) 純利益			155,383	5.5		156,030	4.4		481,896	7.3
法人税、住民税 及び事業税		69,646			76,946			239,871		
法人税等調整額		14,381	55,265	1.9	5,887	71,059	2.0	37,236	202,635	3.1
中間(当期)純利益			100,118	3.6		84,971	2.4		279,260	4.2
前期繰越利益			46,838			326,098			46,838	
中間(当期)未処分 利益			146,956			411,070			326,098	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益		155,383	156,030	481,896
減価償却費		96,133	95,914	194,104
貸倒引当金の増加額又は減少(△)額		△ 707	△ 280	299
賞与引当金の増加額		6,641	10,689	9,948
退職給付引当金の増加額		18,562	14,931	35,941
役員退職慰労引当金の増加額又は減少(△)額		△ 10,478	1,289	△ 6,416
受取利息		△ 4	△ 10	△ 10
支払利息		3,014	—	5,686
為替差損		16	2,596	2,645
投資有価証券評価損		2,284	—	3,527
固定資産除却損		—	31,705	4,958
商品評価損		—	15,201	6,588
売上債権増加(△)又は減少額		643,576	373,858	△ 270,753
たな卸資産の増加額		△ 21,689	△ 14,335	△ 36,568
仕入債務の増加又は減少(△)額		△ 118,908	△ 33,531	234,536
役員賞与の支払額		△ 3,268	—	△ 3,268
その他資産の増加額		△ 156,735	△ 243,815	△ 172,898
その他負債の増加額		41,140	282,780	197,205
小計		654,959	693,024	687,421
利息の受取額		4	10	10
利息の支払額		△ 3,444	—	△ 5,686
法人税等の支払額		△ 139,798	△ 169,543	△ 210,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		511,721	523,491	471,617
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 27,557	△ 34,016	△ 60,507
無形固定資産の取得による支出		△ 12,848	△ 11,705	△ 21,673
養老保険保険料支払いによる支出		△ 15,696	△ 19,724	△ 31,566
敷金の支払による支出		—	△ 241,117	—
その他		△ 2,997	4,194	932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,100	△ 302,368	△ 112,813
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		—	—	△ 410,000
株式の発行による増加額		—	—	989,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	579,230
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		452,620	221,122	938,033
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		582,114	1,520,147	582,114
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		1,034,735	1,741,270	1,520,147

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10 年4月1日以降取得した建 物（建物附属設備を除 く。）は定額法）によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50 年 工具器具及び備品 3～10 年</p> <p>なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、法人税法の規定に 基づき、3年間の均等償却 を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウ ェアにつきましては、見込 販売数量に基づく償却方法 によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア につきましては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産に つきましては、法人税法の 規定に基づく減価償却と同 一の基準による定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10 年4月1日以降取得した建 物（建物附属設備を除 く。）は定額法）によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15 年 工具器具及び備品 3～10 年</p> <p>なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、法人税法の規定に 基づき、3年間の均等償却 を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10 年4月1日以降取得した建 物（建物附属設備を除 く。）は定額法）によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50 年 工具器具及び備品 3～10 年</p> <p>なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、法人税法の規定に 基づき、3年間の均等償却 を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用して おります。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年4月 1日以降に開始する事業年度より外 形標準課税制度が導入されたことに 伴い、当中間会計期間から「法人事 業税における外形標準課税部分の損 益計算書上の表示についての実務上 の取扱い」(平成16年2月13日 企 業会計基準委員会 実務対応報告第12 号)に従い法人事業税の付加価値割 及び資本割については、販売費及び 一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費 が6,179千円増加し、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益が6,179千 円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年4月 1日以降に開始する事業年度より外 形標準課税制度が導入されたことに 伴い、当事業年度から「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び 資本割については、販売費及び一般 管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費 が15,747千円増加し、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益が 15,747千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 293,805千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 212,909千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 271,815千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,014千円	※2 営業外費用の主要項目 商品評価損 15,201千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,686千円 前渡金償却 16,039千円 株式公開関連費用 33,161千円
※3 —————	※3 特別損失の主要項目 本社移転費用 102,306千円	※3 —————
4 減価償却実施額 有形固定資産 15,648千円 無形固定資産 80,484千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19,386千円 無形固定資産 76,527千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 37,047千円 無形固定資産 157,056千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,034,735千円 現金及び現金同等物 1,034,735千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,741,270千円 現金及び現金同等物 1,741,270千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,520,147千円 現金及び現金同等物 1,520,147千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	22,441	15,272	7,169	工具器具及び備品	125,530	7,686	117,844	工具器具及び備品	22,252	12,068	10,183
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
3,645千円				19,710千円				3,938千円			
1年超				1年超				1年超			
3,797千円				100,535千円				6,465千円			
合計				合計				合計			
7,443千円				120,245千円				10,404千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
2,631千円				5,598千円				4,587千円			
減価償却相当額				減価償却相当額				減価償却相当額			
2,409千円				6,702千円				4,230千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
132千円				1,158千円				235千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			



## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,140
計	127,140

(注) 前中間会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、2,284千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,554
計	132,554

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,380
計	126,380

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、3,527千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

平成16年9月30日現在、取引残高はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

平成17年9月30日現在、取引残高はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

平成17年3月31日現在、取引残高はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。	同 左	同 左

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 69,203円71銭	1株当たり純資産額 49,984円47銭	1株当たり純資産額 97,064円85銭
1株当たり中間純利益 3,862円58銭	1株当たり中間純利益 1,392円06銭	1株当たり当期純利益 10,505円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,350円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,328円09銭  当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における第20期の1株当たり情報は以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 65,093円85銭  1株当たり当期純利益 4,133円22銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	100,118	84,971	279,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,118	84,971	279,260
普通株式の期中平均株式数(株)	25,920	61,040	26,582
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	1,866	457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 591個)	—

2 株式分割について

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額  34,601円86銭	1株当たり純資産額  48,532円42銭
1株当たり中間純利益  1,931円29銭	1株当たり当期純利益  5,252円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益  5,164円04銭

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成17年3月11日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付けをもって平成17年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 30,520株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 929 1385 1198"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</th> <th>当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,546.92円</td> <td>1株当たり純資産額 48,532.42円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,066.61円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,252.90円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,164.04円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権の付与</p> <p>当社は、平成17年6月24日の定時株主総会において、当社執行役員及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしております。</p>	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 32,546.92円	1株当たり純資産額 48,532.42円	1株当たり当期純利益 2,066.61円	1株当たり当期純利益 5,252.90円		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,164.04円
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)									
1株当たり純資産額 32,546.92円	1株当たり純資産額 48,532.42円									
1株当たり当期純利益 2,066.61円	1株当たり当期純利益 5,252.90円									
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,164.04円									

継続企業の前提

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	生産高(千円)	生産高(千円)	前年同期比 (%)	生産高(千円)
プロダクト・インテグレーション事業	317,204	447,439	141.1	663,310
カスタムメイド・ソリューション事業	348,028	417,616	120.0	825,097
パッケージ・ソリューション事業	266,466	290,603	109.1	518,407
合計	931,699	1,155,659	124.0	2,006,815

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)	前年同期比 (%)	仕入高(千円)
プロダクト・インテグレーション事業	650,414	926,854	142.5	1,653,190
カスタムメイド・ソリューション事業	104,474	122,391	117.1	277,098
パッケージ・ソリューション事業	203,424	238,257	117.1	480,809
合計	958,314	1,287,503	134.4	2,411,098

(注) 1 上記の金額は、実際仕入額であり消費税等は含まれておりません。

2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロダクト インテグレーション事業	1,508,081	590,632	2,095,452	138.9	900,635	152.5	3,498,773	736,376
カスタムメイド ソリューション事業	851,094	314,812	1,003,504	117.9	409,726	130.1	1,837,420	286,142
パッケージ ソリューション事業	863,244	599,471	1,175,769	136.2	825,375	137.7	1,606,086	418,994
合計	3,222,420	1,504,916	4,274,726	132.7	2,135,736	141.9	6,942,280	1,441,513

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	販売高(千円)	販売高(千円)	前年同期比 (%)	販売高(千円)
プロダクト・インテグレーション事業	1,404,015	1,931,193	137.5	3,248,962
カスタムメイド・ソリューション事業	740,955	879,920	118.8	1,755,952
パッケージ・ソリューション事業	668,284	769,388	115.1	1,591,602
合計	2,813,254	3,580,502	127.3	6,596,516

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上割合が10%を超える取引先はありません。

3 事業部門間取引については、相殺消去しております。